

寄付金付年賀はがきは1枚につき5円が寄付金となり
障がい者の支援などに役立てられます。



●寄付金付年賀はがき (販売価格68円、うち5円寄付)



全国版

地方版

●寄付金付お年玉付年賀切手



66円
(うち3円寄付)

87円
(うち3円寄付)

※掲載しているはがき・切手の色とデザインは、
実際とは多少異なる場合があります。
※寄付金付年賀葉書(地方版)は全27種類です。
販売する地域によって絵柄が異なります。

年賀寄付金評価委員会 委員長ごあいさつ

川北 秀人 IHHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者

本誌でご紹介した活動は、感染症への対応が強く求められた2021年度に実施されたものです。厳しい状況のもとで、地域に必要とされる活動を、寄付金を大切に活かしながら各地で実践して下さっていること、また、相次ぐ自然災害に被災された方々への支援活動にも取り組んでいただいていることに、心から敬意を表し、深く感謝いたします。

感染症対応が最優先に求められた数年間を経て、人や社会の動きは、かつてのペースを取り戻しつつありますが、その間にも、高齢化、人口減少や小家族化は進み続けています。くらしや地域を支える活動にとっては、止めていた動きを再開するだけでなく、さらに進んだ状況への対応も求められる、さらに難しい局面を迎えています。よりよい地域づくりに向けて、課題に挑むお取り組みのご提案を、楽しみにお待ちしております。

また、心や気持ちがこもった年賀状で、人々のくらしや自然を守る活動を支え続けて下さっているみなさまにも、心からお礼申し上げますとともに、まだまだたくさんのすばらしいご提案をいただいております、ひとつでも多くの活動を支えられるよう、寄付金付年賀はがきをより多くご利用いただけることを願っております。

日本郵便は、寄付金付「年賀はがき・年賀切手」を通じて、皆さまからのお預かりした寄付金を大切に社会に役立てていきたいと考えています。ご購入いただくことで、気軽に寄付活動に参加することができます。新年のごあいさつには、ぜひ寄付金付「年賀はがき・年賀切手」をご利用ください。

寄付金の活用方法は、この冊子のほか日本郵便年賀寄付金Webサイトでもご確認いただけます。

<https://www.post.japanpost.jp/kifu/>

🔍 日本郵便 年賀寄付金



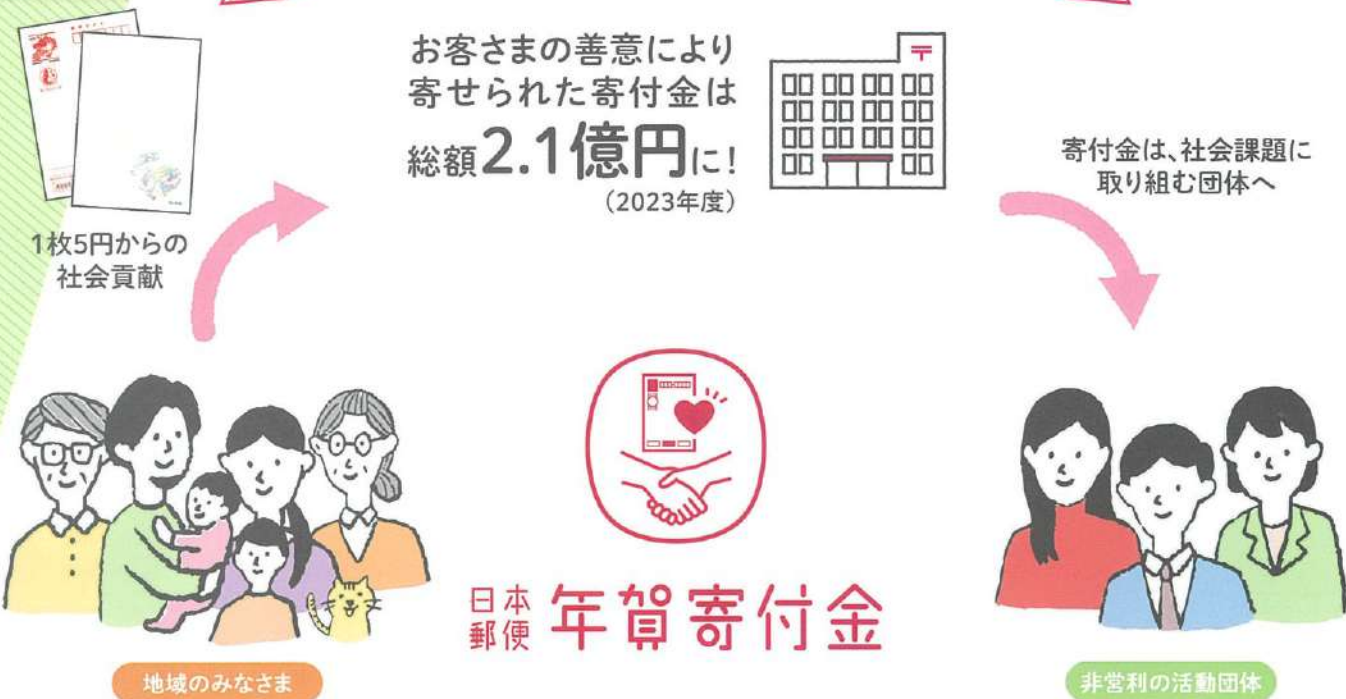
日本郵便年賀寄付金活用事例集



日本郵便 年賀寄付金



年賀寄付金配分事業とは

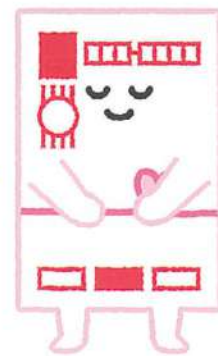


全国各地でさまざまな形で
地域のみなさまに笑顔を届けています



全国各地で
社会課題を解決

「年賀寄付金配分事業」とは、全国の皆さまに寄付金付「年賀はがき・年賀切手」をご購入いただくことで寄せられる寄付金を日本郵便がお預かりし、毎年配分を行う事業です。
寄付金付年賀葉書による年賀寄付金助成は1949年に始まり、この歴史を重ねる中で、日本固有の寄付文化に発展してきました。
これまでに多くの寄付をお寄せいただいた皆さまの、心優しい温かいお力添えに心から感謝申し上げます。



2024年度も日本郵便年賀寄付金の配分を希望する団体を公募いたします。

詳しい申請方法、お問い合わせなどにつきましては、日本郵便年賀寄付金Webサイト内、『年賀寄付金による社会貢献事業助成』のページをご覧ください。
<https://www.post.japanpost.jp/kifu/>



申請可能事業

お預かりしました寄付金は、総務大臣の認可を経て、法律で定められた10の事業を行う全国各地の多くの団体に配分されます。



社会福祉の増進



青少年の健全育成のための社会教育



地球環境の保全



健康保持増進のためのスポーツ振興



開発途上地域からの留学生・研究生の援護



風水害・震災等、非常災害時の救助・災害の予防



交通事故、水難の救助・防止



がん、結核、小児まひなどの研究・治療・予防



原子爆弾の被爆者への治療・援助



文化財の保護

活動・チャレンジ

社会福祉の増進

働く障害青年の居場所づくり
終業後に立ち寄れる交流カフェ

活動団体 NPO法人 いちかわ市民文化ネットワーク

助成金額 **500,000円**

いちかわ市民文化ネットワークは文化芸術活動を通し、地域社会づくりに寄与する市民団体。障がい青年が退社後に立ち寄れる場所は少なく、行政・福祉でもほとんど例がない。彼らの居場所づくりをめざし、交流カフェ「いるんおるん」を週2回開いている。「いるんおるん」では、自主性を重視した運営方針をとっている。歌、折り紙、クイズなど、好きなことをして過ごす時間は利用者の自己肯定感を高め、心身を豊かにした。コロナ禍にも関わらず、カフェの利用者は年間のべ174名にのぼる。活動はカフェ内に留まらない。カフェが縁で、地域マルシェへの参加や絵画の作品展示販売会など、文化芸術を介した社会参加へとつながっている。

副代表理事 井上裕美子さん

活動・チャレンジの4年間、助成金を活用し振り返りと目標立てを行いながら継続してカフェを運営してきました。利用者がお互い悩みを相談したり楽しみながら、社会とつながれる交流拠点の場が作れたと実感しています。



利用者が積極的にカフェを利用できるよう、参加者自身で活動内容を考える。



カフェが縁で、地域のアートサロンにて1か月間作品展示販売会を開催。

施設改修

社会福祉の増進

新たな生き方を提示する
“田舎暮らし体験”の拠点を整備

活動団体 NPO法人 みんなの街

助成金額 **3,160,000円**

NPO法人 みんなの街では、田舎暮らしを望む都会在住者に山梨県北杜市での暮らし体験を提供している。助成金は、その拠点の場となる空き家の改修、ツリーハウス及びビオトープの製作に充てた。業者を入れて修繕するのではなく、自分たちで壁を塗り床や天井を張るなど、手作業での改修である。改修に参加したのべ360名の中には、社会に生きづらさを感じる人もいた。彼らは活動を通じて生活力を得て、徐々に自信を回復させていった。現在、整備した施設では農業生産や修繕作業などを含めた暮らし体験が行われており、利用者による自然の中での暮らしを提示し生き方の選択肢を増やせる場となっている。

代表 室田泰文さん

空き家の改修のほか、自然の中で遊べる遊具やビオトープの設置も行いました。山梨の自然の中でこれまでの暮らしとは異なる生き方に触れることで、大人も子どもも今後の人生の選択肢を広げてもらえたらと思います。



改修にはのべ360名が参加。空き家利用のモデルケースとしても期待される。

活動・一般

青少年の健全育成のための社会教育

SDGsをテーマに出前授業を実施
子どもたちの社会参画をうながす

活動団体 認定NPO法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

助成金額 **1,776,056円**

子どもをめぐる社会問題を考え、子ども自身がアクションを起こす力を育てるフリー・ザ・チルドレン・ジャパン。今回の年賀寄付金事業では、助成金を活用して全国の小中高高校生を対象とした出前授業の経費をカバー。授業では、SDGsがなぜ必要かを考えるワークを実施し、持続可能な社会の実現に向けて子どもたちがアクションを起こす方法と大切さを伝えている。

期間中の授業は対面・オンライン合わせて83回、参加人数はのべ11,020人にのぼる。同時に、団体のノウハウを活かして教員向け学習教材の開発・無償提供も展開。1度の出前授業で終わらない、長期的な取り組みへと広がりを持たせることに成功した。

事務局長 出野恵子さん

学校教育の現場は予算が少なく、外部講師を利用している授業はなかなか難しいのが現状です。助成金で講師の人員費や各種経費をまかなうことができるため、安価で出前授業を開催することができました。



出前授業に参加する児童・生徒たちと教員向け教材のワーク。

機器購入

社会福祉の増進

聴力検査を行う機器を教室へ
難聴児の療育環境の向上を図る

活動団体 社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会

助成金額 **2,846,000円**

「びんびん教室」は主に難聴児を対象とした通所支援施設。大阪府肢体不自由者協会の運営する4つの教室のうち、北摂教室には聴力検査室がなく、助成金を活用して聴力検査室と聴力検査機器を導入した。

病院では緊張してしまう子どもも、通い慣れた教室での検査であればリラックスした状態で聴力検査を受けられ、精度の高い検査が可能に。客観的な検査データを元に、療育の専門性を高めることができた。また、職員が検査に携わることで、児童の病態への意識や補聴器に対する意識などの向上が見られ、より子どもに寄り添う療育環境の実現につながったという。

北摂びんびん教室 責任者 柿本久美さん

子どもの変化や保護者からの相談があった時、助成金で検査室を設置できたおかげですぐに聴力検査ができます。測定結果を元に手話や視覚的支援を考えるなど、適切な療育・支援を実施できるようになりました。



防音室を設置し、教室内で聴力検査を行えるように。

※2023年6月現在の情報です。

社会福祉の増進

孤独にさせない生活サポート
市営住宅での相談支援を実施

活動団体 一般社団法人 大牟田未来共創センター

助成金額 **2,854,010円**

人口減少と高齢化が進む大牟田市では、1人暮らしの高齢者などの支援が必要とされていた。大牟田未来共創センターでは助成金を利用して、大牟田市や市営住宅管理センター、地域の事業所などと協働で、市営住宅内に気軽に相談できる生活サポートの場を週2回設置。ワクチンの予約サポートや食事会の開催、農園活動など、孤独にさせない活動を行う。緊急事態宣言中も支援が途切れないよう、テレビ電話などを用い、対面・オンライン計211件の相談対応を行った。高齢化が進み、居住支援を必要とする地域は多い。今後も支援が必要な住民にアウトリーチを続け、大牟田市での知見を元に全国へ活動とノウハウの拡大を目指す。



花壇や農園づくりを通じ、地域住民の交流、活動の場を設けた。



安価で食事を提供し、栄養指導や孤独感の解消を図る。

職員 西嶋香里さん

多くの人が重要性を感じていながらもなかなか実現に至らなかった事業を助成金で始めることができました。生活支援や相談をしたり人とのつながりを持つ場を構築でき、相談者の方々には喜んでいただいています。

特別枠(令和2年7月豪雨)

非常災害救助

熊本豪雨の復興にキッチンカーを導入
被災地域を巡回し温かい食事を提供

活動団体 一般社団法人 Guts

助成金額 **4,446,000円**

弁当加工・販売をはじめ、障がい者の一般就労や人材育成をサポートする一般社団法人Guts。しかし2020年7月、熊本豪雨で事業所や社用車が水没し、災害前と同じ運用が難しくなった。そこで、災害復興事業の一環として助成金を用い、新たにキッチンカーを導入。被災者住宅を中心に、温かい食事を安価に提供する事業を再開した。障がい者の就労サポートと被災地支援を同時に行える活動だった。レトルト食品やお弁当が中心だった被災地では、キッチンカーで調理されるカレーライスやみそ汁などの温かい食事はとても喜ばれたという。1年間でのべおよそ5,000食を売り上げ、今やGutsと地域の人々をつなぐ場となっている。



現在は被災地域に留まらず、公共施設や道の駅での出店も増やし活動の場を広げている。

サービス管理者 平田裕子さん

私たちが利用者さんも被災し経営困難で途方に暮れていた時に、助成金でキッチンカーを購入して食事を再開できました。キッチンカーでの被災地巡回を通して、地域の皆さんにも私たち自身にも元気を与えられた気がします。

※2023年6月現在の情報です。

●その他、2021年度年賀寄付金活用団体の例(抜粋)

助成分野 申請事業	都道府県・配分団体名称・使途内容	配分額*
活動・チャレンジ	北海道 NPO法人 札幌チャレンジド 視覚障がいの中高生のためのパソコン活用によるQOL向上促進事業	500,000円
社会福祉増進		
活動・一般	岩手県 NPO法人 吉里吉里国 大槌の地域復興のための森林の再生と人材の育成事業	5,000,000円
非常災害救助		
特別枠	福島県 NPO法人 会津地域連携センター 会津に避難されている方への生活応援・交流・コミュニティ再生事業	2,550,000円
非常災害救助		
活動・チャレンジ	栃木県 NPO法人 チャイルドラインとちぎ 子どものSOSに答える受け手ボランティアの育成と地域社会への啓発	500,000円
青少年健全育成		
活動・一般	東京都 NPO法人 セブン・ジェネレーションズ 市民による環境問題・社会問題への取り組みを促進する啓発・学習のためのオンラインコース構築事業	1,600,000円
地球環境保全		
活動・一般	東京都 NPO法人 ドットジェイピー 青少年の「考え発信・行動する力」の養成および社会参画促進のための「未来自治体全国大会」事業	4,500,000円
青少年健全育成		
施設改修	神奈川県 公益財団法人 日本補助犬協会 補助犬訓練施設の老犬ホームの犬用トイレバリアフリー化のための改修事業	2,100,000円
社会福祉増進		
活動・チャレンジ	長野県 NPO法人 石窯スマイル研究会 石窯を活用して青少年の健全育成を図る為の活動事業(主として小中高生を対象とする)	346,000円
青少年健全育成		
活動・チャレンジ	大阪府 NPO法人 COLORS 発達障害の子の保護者向けペアレント・トレーニングの実施及び無料相談業務(サロン)の実施	270,000円
社会福祉増進		
活動・チャレンジ	愛媛県 NPO法人 アクティブボランティア21 外国人介護技能実習生を対象に、日本語能力向上とわが国の文化・歴史学習のための書籍整備事業	408,000円
留学生援助		
活動・チャレンジ	福岡県 一般社団法人 ルートプラス 子どもの“できた!”を引き出す多項目運動・スポーツ体験プロジェクト	500,000円
スポーツ振興		
活動・一般	福岡県 NPO法人 大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ 三池炭鉱(世界文化遺産)で使役された日本在来馬の調査・啓発と地域資源の掘り起こし活動	1,700,000円
文化財保護		

※金額は配分決定時のものです。

助成実績 2018-2023

日本郵便年賀寄付金配分事業では、これまでさまざまな地域貢献活動に助成を行ってきました。そこで、本事例集P4～7で紹介した団体及び日本郵便年賀寄付金Webサイトに掲載している団体をマッピングしました。助成金を利用した活動は全国津々浦々に広がっています。 ※日本地図は簡略化しております。

事業範囲	配分総額(千円)
社会福祉の増進	1,138,546
風水害・震災等、非常災害時の救助・災害の予防	264,221
青少年の健全育成のための社会教育	168,575
地球環境の保全	55,446
がん、結核、小児まひなどの研究・治療・予防	27,134
開発途上地域からの留学生・研究生の援護	17,854
健康保持増進のためのスポーツ振興	17,853
文化財の保護	15,780
交通事故、水難の救助・防止	5,732



一般社団法人
タウンスペースWAKWAK

誰もが自由にアートを楽しむ場に自信をもたらすボーダーレスアート教室
※日本郵便年賀寄付金Webサイトに詳細掲載中



社会福祉法人 やちぐさ会

除雪を行う油圧ショベルを導入
安全対策と地域交流に活用
※日本郵便年賀寄付金Webサイトに詳細掲載中



一般社団法人
大牟田未来共創センター

孤独にさせない生活サポート
市営住宅での相談支援を実施

NPO法人
大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ

一般社団法人
ルートプラス

NPO法人
アクティブ
ボランティア21



一般社団法人 Guts

熊本豪雨の復興にキッチンカーを導入
被災地域を巡回し温かい食事を提供



社会福祉法人
大阪府肢体不自由者協会

聴力検査を行う機器を教室へ
難聴児の療育環境の向上を図る



NPO法人 みんなの街

新たな生き方を提示する
“田舎暮らし体験”の拠点を整備

NPO法人
石窯スマイル
研究会

NPO法人
吉里吉里国



NPO法人
いちかわ市民文化ネットワーク

働く障害青年の居場所づくり
終業後に立ち寄れる交流カフェ

NPO法人
会津地域連携センター

NPO法人
チャイルドラインとちぎ

NPO法人
セブン・ジェネレーションズ

NPO法人
ドットジェイピー



認定NPO法人
フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

SDGsをテーマに出前授業を実施
子どもたちの社会参画をうながす

NPO法人
COLORS

公益財団法人
日本補助犬協会

年度	助成団体数	配分総額(千円)
2018	175	300,701
2019	182	297,525
2020	169	296,431
2021	177	310,539
2022	155	265,767
2023	151	240,177

助成金の申請をご検討の方へ

2024年度 日本郵便年賀寄付金配分事業のご案内

年賀寄付金配分事業の4つの特徴

<p>1 1団体あたり最大500万円の助成が可能※1※2</p> <p>社会福祉の増進(高齢者、障がい者、子どもの貧困への支援など)や被災者支援・災害予防、地球環境の保全など、幅広い事業を行う団体への社会貢献助成資金です。人件費なども申請することができます。</p>	<p>2 年度を空ければ複数回の申請が可能</p> <p>「活動・チャレンジ」は4年、特別枠は複数年連続※3して配分を受けることができます。その他の分野では連続年の受給はできませんが、隔年申請が可能です。</p>	<p>3 公共性が高い</p> <p>「お年玉付郵便葉書等に関する法律」に基づき有識者による審査を行い、総務大臣の認可を受けて配分が決定されます。</p>	<p>4 寄付金付き年賀はがき・切手をご利用の方々からの寄付金で助成</p> <p>多くの人々が寄付金付年賀はがき・切手を購入することで社会貢献の寄付活動に参加するという、裾野の広がりを持つ助成資金です。</p>
--	---	--	---

※1 助成金には、申請時に用途の申告が必要で、希望額から減額される場合があります。また、事業終了後に領収書等の提出を含めた会計報告及び弊社の監査を受けることが必要となります。
 ※2 活動・チャレンジでの申請の場合、1年間につき最大50万円の助成となります。 ※3 年度ごとに申請と審査が必要となります。

年賀寄付金配分事業の流れ

毎年8月末頃に、翌年度の日本郵便年賀寄付金配分事業についての報道発表を実施いたします。詳細は、日本郵便年賀寄付金配分事業の申請ガイドまたは日本郵便年賀寄付金Webサイトをご確認ください。



※スケジュールは変更となる場合がございます。

助成金を申請可能な条件

1. 申請可能事業 「お年玉付郵便葉書等に関する法律」に規定された次の事業いずれかに該当し、かつ、申請法人の定款または寄付行為に基づいて行う事業とします。事業の範囲が幅広いことが特徴です。

社会福祉の増進	青少年の健全育成のための社会教育	地球環境の保全
健康保持増進のためのスポーツ振興	開発途上地域からの留学生・研究生の援助	風水害・震災等、非常災害時の救助・災害の予防
交通事故、水難の救助・防止	がん、結核、小児まひなどの研究・治療・予防	原子爆弾の被爆者への治療・援助
		文化財の保護

2. 申請可能団体

次の法人のうち、申請時直近の決算時において法人登記後1年以上が経過し、かつ、過去1年間を期間とする年度決算書が確定している法人とします。

一般枠	特別枠
<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人 ・一般財団法人 ・特定非営利活動法人(NPO法人) ・更生保護法人 ・公益社団法人 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人 ・公益財団法人
一般枠の申請可能団体のほか、営利を目的としない法人(例)生協法人、学校法人など	

3. 申請分野と申請可能額

年賀寄付金配分事業は、次の助成分野に分けて行います。

一般枠	特別枠
活動・一般プログラム…団体の福祉・人材育成・普及啓発・イベントまたは新規事業を支援 施設改修…必要な施設の改修等を支援 機器購入…車両以外の機器の購入を支援 車両購入…車両の購入を支援	上限500万円
活動・チャレンジプログラム…団体の福祉・人材育成・普及啓発・イベントまたは新規事業を支援 <small>※毎年の申請と審査を条件とし、4年間継続して助成を受けることが可能です。</small>	上限50万円
東日本大震災、令和元年台風19号及び令和2年7月豪雨災害の被災者救助・予防(復興) <small>※活動・施設改修・車両購入・機器購入の区分なし</small>	上限500万円

4. 申請事業に期待する項目および優先度合い(審査のポイント)

審査に当たっては、次の点を踏まえて総合的に判定します。

期待する項目 <ol style="list-style-type: none"> ①先駆性…先駆性が高く発展性のある事業 ②社会性…社会的ニーズとその社会的波及効果の高い事業 ③実現性…事業計画が明確化され、実現性が高く継続・発展が見込める事業 ④緊急性…緊急性の高い事業 	
定量的条件 <ol style="list-style-type: none"> ①申請額がより小さい団体を優先 ②申請事業の事業総額に占める自己負担金の割合が高い団体を優先 ③団体の前年度決算における繰越剰余金額がより少ない団体を優先 	

申請をお待ちしております!

詳しい申請方法、お問い合わせなどにつきましては、日本郵便年賀寄付金Webサイト内、『年賀寄付金による社会貢献事業助成』のページをご覧ください。
<https://www.post.japanpost.jp/kifu/>

🔍 日本郵便 年賀寄付金